

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ホームページのご案内】

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧ください。ぜひアクセスしてください。



第63期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しております。

アドレスはこちら
<http://www.moriya-s.co.jp>



MORIYA

第64期中間株主通信

平成29年4月1日～平成29年9月30日

株主の皆様のお声を お聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1798

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



〒380-8533 長野県長野市南千歳町878番地



証券コード：1798

[株主の皆様へ]

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社第64期の「中間株主通信」（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
をお届けいたします。

代表取締役社長 伊藤隆三

当期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国トランプ政権の発足以降の不安定な政策運営や緊迫化する北朝鮮情勢などを受けて国際情勢の先行きには懸念感が強まっているものの、国内景気は、堅調な企業業績、雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移

いたしました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、慢性的な人手不足や大型設備投資の一巡化による追加投資の手控え、地方圏の全般的な公共投資の減少などから厳しい価格競争の兆しが見え始めるなど、これまで以上に慎重な事業運営が求められる環境に変わりつつあります。

当期の業績について

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては15,561百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。損益面では、営業利益311百万円（前年同四半期比61.9%減）、経常利益338百万円（前年同四半期比60.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益235百万円（前年同四半期比60.5%減）となりました。

今後の見通しについて

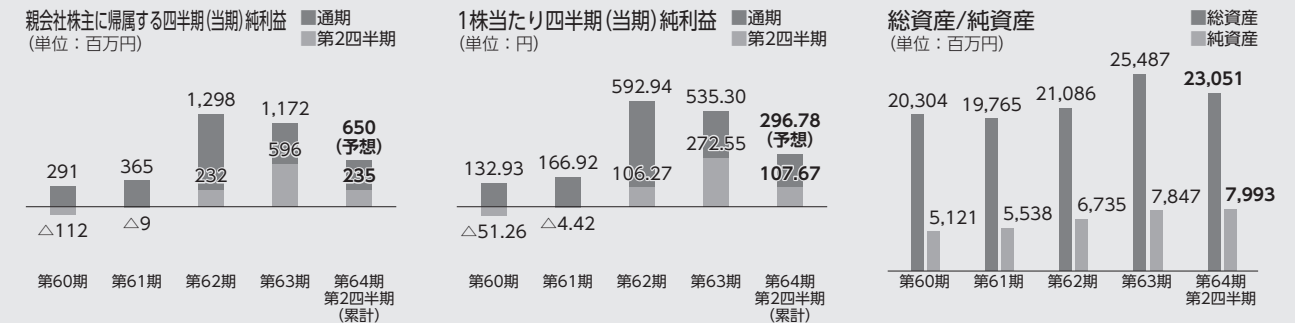
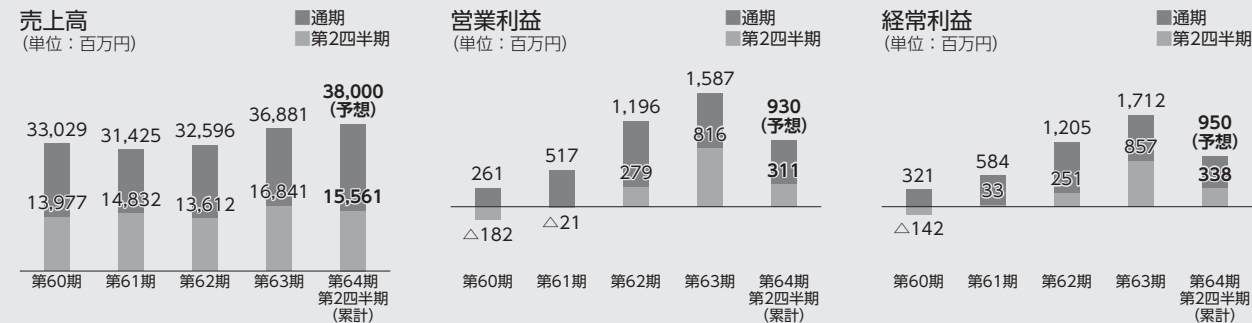
当社グループは引き続きコンプライアンス体制の強化を図ると共に、「市況に左右されない事業収益力の強化・確立」を目標に次の施策を実行し、強靱かつ安定した利益体質への更なる転換を進め、確実に事業収益を確保できる体制を構築する所存です。

- ①案件毎の与信時・契約時・施工時リスクのより徹底した管理
- ②受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③販管費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ④首都圏における受注拡大へ向けての体制強化
- ⑤不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと拡充
- ⑥子会社の業績向上による連結財務体質の改善・強化

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

連結経営成績



平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益額を算定しております。

[株主様アンケート結果のご報告]

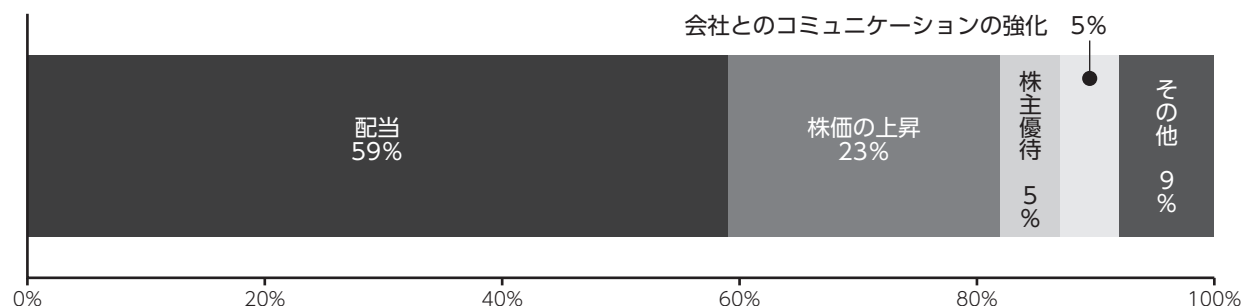
第63期中間株主通信にて実施いたしましたアンケートにご協力いただき、厚くお礼申し上げます。
以下に回答結果の一部をご報告いたします。

なお、全回答結果は弊社ホームページに掲載していますので併せて御覧ください。

株主の皆様の貴重なご意見を今後のIR活動に活かしてまいります。

調 査 期 間	： 平成28年11月29日～平成29年1月31日
回 答 者 数	： 22名
回 答 率	： 2.2%

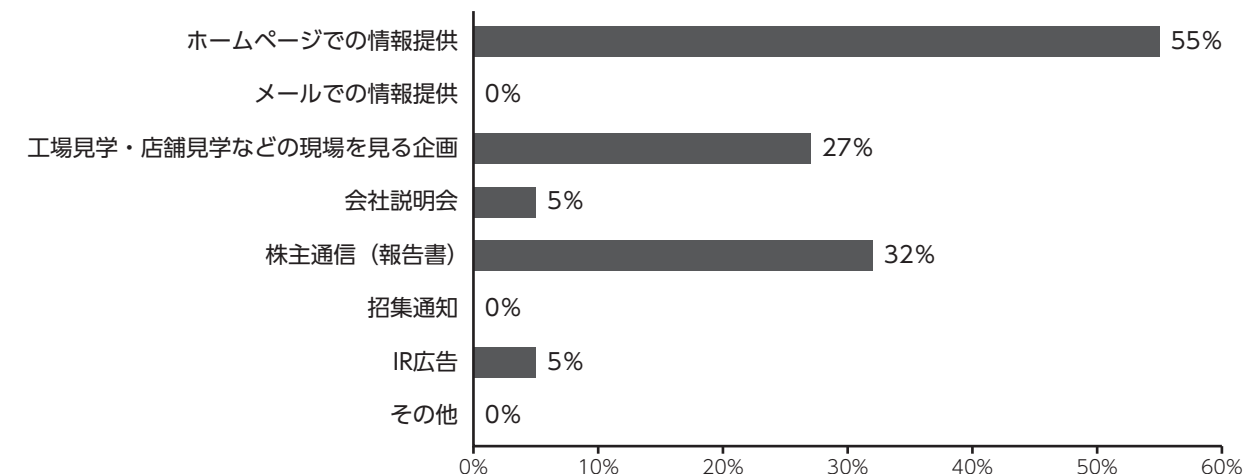
●株主として当社に最も期待するものは何ですか。



多くの株主の皆様が配当金に期待されていることが分かります。

配当金につきましては、前年度は当初の10円予定を12円に増配いたしました。また、今年度は60円を予定していますが、これは10月1日に実施した株式併合によるもので、株式併合を考慮しない場合の配当金は、前年度と同額の12円になります。引続き継続的かつ安定的配当を基本方針として取り組んでまいります。

●充実を期待するIR活動についてお聞かせください（4つまで）。



株主の皆様には有益な情報をお届けできるようホームページ、株主通信の充実を図ってまいります。

●その他当社に対するご意見をお聞かせください。

（一部抜粋）

- ・長期保有の予定なので配当、優待の充実をお願いします。
- ・株価の上昇を期待します。
- ・安定配当で堅実に。

貴重なご意見をお寄せいただきありがとうございます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上等により企業価値を高めることに努めています。
優待をご期待されている株主の皆様も多くいらっしゃいますが、まずは配当の充実により皆様へ還元できるよう利益の確保に努めてまいります。

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結会計期間末 平成29年9月30日現在	前連結会計期間末 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,712,684	19,094,274
固定資産	6,339,307	6,393,392
有形固定資産	3,606,535	3,623,577
無形固定資産	56,124	54,720
投資その他の資産	2,676,647	2,715,094
POINT.1 資産合計	23,051,991	25,487,667
負債の部		
流動負債	12,996,273	15,423,223
固定負債	2,061,917	2,217,342
POINT.2 負債合計	15,058,190	17,640,566
純資産の部		
株主資本	7,830,797	7,726,632
その他の 包括利益累計額	163,003	120,468
POINT.3 純資産合計	7,993,800	7,847,100
負債純資産合計	23,051,991	25,487,667

連結貸借対照表のポイント

POINT.1 資産について

現金預金、不動産事業支出金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどを主因とし、総資産は前連結会計年度比2,435百万円減の、23,051百万円となりました。

POINT.2 負債について

支払手形・工事未払金、未払法人税等が減少したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比2,582百万円減の、15,058百万円となりました。

POINT.3 純資産について

前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、7,993百万円となり、自己資本比率は34.7%となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	15,561,243	16,841,891
売上原価	14,159,908	14,976,418
売上総利益	1,401,335	1,865,473
販売費及び一般管理費	1,090,204	1,049,081
営業利益	311,131	816,391
営業外収益	51,361	85,938
営業外費用	24,222	44,882
経常利益	338,269	857,447
特別利益	8,606	-
税金等調整前四半期純利益	346,876	857,447
法人税、住民税及び事業税	67,275	258,233
法人税等調整額	43,782	2,222
四半期純利益	235,818	596,991
親会社株主に 帰属する四半期純利益	235,818	596,991

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,839,876	413,971
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 152,772	△ 307,250
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 131,841	△ 110,251
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	3,555,262	△ 3,530
現金及び現金同等物の 期首残高	2,794,343	3,275,239
現金及び現金同等物の 四半期末残高	6,349,605	3,271,708

[会社概要 / 株式の状況 (平成29年9月30日現在)]

会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	昭和30年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負及び監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	313名

役員 (平成29年11月29日現在)

代表取締役社長 執行役員社長	伊藤隆三
取締役副社長 執行役員副社長	吉澤浩一郎
取締役 専務執行役員	町田範男
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎潤一
取締役 常務執行役員	町田充徳
取締役 常務執行役員	新井健一
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	小林岩雄
社外監査役	塚田佐
社外監査役	鴫澤裕

株式の状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,002名
1単元の株式数	1,000株

大株主

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,169,640株	10.68%
一般財団法人守谷奨学財団	961,000	8.78
守谷商会取引先持株会	726,000	6.63
株式会社八十二銀行	546,000	4.99
山根敏郎	396,200	3.62
守谷晶子	385,600	3.52
守谷堯夫	310,000	2.83
株式会社タナベスポーツ	296,000	2.70
守谷ソノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15

(注) 1.当社は自己株式349,423株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2.出資比率は自己株式を控除して計算しております。
3.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

事業所一覧

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
渋谷営業所	東京都渋谷区渋谷1丁目19番3号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
山梨営業所	山梨県甲斐市大下条513